平成 22 年度　事務事業評価シート(平成 21 年度実施事業)

整理番号	生産20

事務事業名	羽曳野市勤労者互助会事務	予算科目	会計	1	一　般　会　計
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	4	魅力ある地域社会を拓く活力あるまち	款	5	労働費
	施策(節)	9	労働・消費生活	項	1	労働諸費
	施策の方向	(2)	勤労者福祉の充実	目	1	労働諸費
関連する計画等				事業	1	労働諸費
				作成部署	生活環境部産業振興課
				連絡先	072 - 958 - 1111　内線　2752

事業の目的

対象（誰を・何を）

中小零細企業等に勤務する勤労者と事業主

意図（どういう状態にしたいのか）

羽曳野市勤労者互助会への支援を通じて、勤労者の福祉の増進、福利厚生事業による労働力の安定確保を図る。

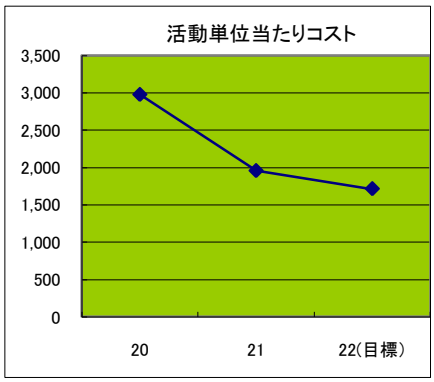
事業の内容

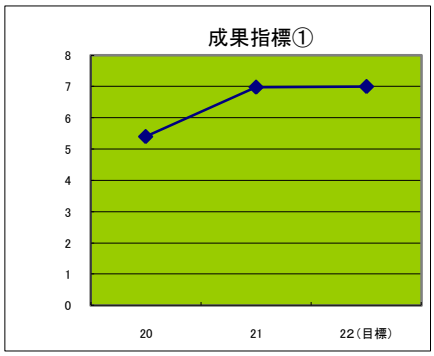
◎勤労者互助会事務局事業
○慶弔金給付
○各種レジャー施設等チケット割引斡旋
○親睦ツアー
○会報紙の発行

根拠法令等	羽曳野市勤労者互助会規約、羽曳野市勤労者互助会規定
事業開始時期	☐ 昭和　☑ 平成　元 年開始　☐ 明確にはわからない　☐ 市制施行（昭和34年）以前より行っている　終了年度 平成　年度
事業開始時からの状況変化	ホームページ作成・斡旋チケットの種類を増やす等、事業内容の充実を図っている。
市民や議会の要望	
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金・助成金　☐ その他（　　）
委託先	☐ 市外郭団体委託　名称（　　）　☐ 民間委託　☐ その他　委託内容

区分		20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込み)
事業費【1】	(千円)	2,000	1,800	1,800
人件費【2】	(千円)	9,750	8,250	6,765
職員数	正規職員	1.30 人	1.10 人	0.89 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.05 人
超過勤務(参考)	(時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費（【1】＋【2】）【A】	(千円)	11,750	10,050	8,565
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	11,750	10,050	8,565

活動指標(事業の活動実績)【B】	単位	20年度	21年度	22年度(目標)
① 福利厚生事業年間利用件数	件	3,950	5,140	5,000
② 給付事業年間利用件数	件	201	203	200
③				
活動単位当たりコスト(【A】／【B】①)		2,975 円	1,955 円	1,713 円
市民１人当たりコスト(【A】／人口)		98 円	85 円	72 円





成果指標（事業目的の達成度を測る指標）

	指標名	単位	指標設定の考え方		平成20年度	平成21年度	達成率(%)	平成22年度
①	一人あたりの利用回数 (式) 年間利用者数÷加入者数	件/人	福利厚生事業及び給付事業の会員利用頻度	目標	5	6	116.3%	7
				実績	5.40	6.98		
②	(式)			目標			達成率(%)	
				実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	中小企業者独自で福利厚生事業の十分な実施は困難なため市を事務局とし、公的にサポートすることは必要である。
				○	○	○					

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☑	☐	☐	中小零細企業独自で実施することが困難な福利厚生事業を公的にサポートすることにより、労働力の安定確保や勤労者の福祉の増進を図ることは妥当である。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☑	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☑	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☑	☐	☐	
		国・府の事業と重複していない	☑	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☑	☐	☐	
		緊急性が認められる	☐	☑	☐	
	効率性	単位コストが適切である（経年、他市比較など）	☑	☐	☐	個々の事業所では困難な事務手続きを、市の事務局が一括して行っており、最少人数で効率的な運営を行っている。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☑	
		人員を削減する余地がない	☑	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☑	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☑	☐	☐	
		市の他事業と重複していない	☑	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど）の活用について検討の余地がない	☐	☐	☑	
	有効性	上位の施策（目的）が明確である	☑	☐	☐	勤労者の就労意欲を高め、企業の人材確保や勤労者の福利厚生の充実に寄与している。
		上位の施策（目的）への貢献度が高い事業である	☑	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☐	☑	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☑	☐	☐	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☑	☐	☐	会報紙配布で毎月の事業案内により、会員との意見交換を行い、理事会・評議会を開催してその意見を積極的に事業に反映させている。
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☑	☐	☐	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☑	☐	☐	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☑	☐	☐	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☑	☐	☐	会員への情報発信と会員からの意見を積極的に取り入れることで事業成果として向上している。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☑	☐	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☑	☐	☐	

担当部局評価

総合評価

☑ 拡大・充実　☐ 現状維持　☐ 方法改善　☐ 民営化・民間委託　☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ 完了

評価の理由

中小企業では加入しにくい福利厚生団体を市の運営により、事業主の負担軽減や勤労者が楽しく安心して働ける環境を作ることができる事業である。

今後に向けて（取組方針、具体的な改善改革案など）

事業内容の充実と会員の拡大に努める。

行革本部評価	総合評価	評価理由・意見
	☐ 拡大・充実　☐ 現状維持　☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託　☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ 完了	